



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 日本空港ビルデング株式会社

コード番号 9706 URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 信秋

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 田中 一仁

TEL 03-5757-8030

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	151,552	△0.1	7,255	△26.7	10,180	△14.3	6,770	△18.0
28年3月期第3四半期	151,751	18.5	9,898	24.0	11,876	22.8	8,256	31.9

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 8,559百万円 (△7.6%) 28年3月期第3四半期 9,261百万円 (27.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	83.35	79.53
28年3月期第3四半期	101.64	97.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	213,545	124,259	57.0	1,497.82
28年3月期	222,542	118,394	52.1	1,427.66

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 121,666百万円 28年3月期 115,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00
29年3月期	—	16.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	202,900	△0.6	8,800	△22.1	11,400	△16.5	7,200	△18.8	88.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	84,476,500 株	28年3月期	84,476,500 株
29年3月期3Q	3,247,531 株	28年3月期	3,247,422 株
29年3月期3Q	81,229,036 株	28年3月期3Q	81,229,189 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	5
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(5) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に改善の遅れがあるものの、緩やかな回復基調が続いております。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響などが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

航空業界におきましては、航空自由化（オープンスカイ）やLCC（ロー・コスト・キャリア）の路線拡大等による競争の激化、上下一体化による効率運営を目指した空港経営改革や首都圏空港の機能強化の具体化に向けた動きが進むなか、政府は「観光先進国」という新たな挑戦に向けて訪日外国人旅客数について2020年の目標値を2,000万人から4,000万人へ大幅に上方修正しており、2016年の訪日外国人旅客数は2,400万人を超えるなど、事業環境は大きく変化しつつあり、一層競争力強化に向けた取組みが求められております。

当第3四半期連結累計期間の航空旅客数につきましては、羽田空港国内線、羽田空港・成田空港・関西空港の国際線の航空旅客数はいずれも前年同期を上回っております。

このような状況の中、当社グループは、全てのステークホルダーに満足していただける空港を目指すとともに、事業及び収益機会を創造し、持続的成長を果たすべく、長期ビジョンとして「To Be a World Best Airport」を掲げました。その長期ビジョンに基づき、中期経営計画（平成28年度から平成32年度）を策定し、羽田空港の「あるべき姿」の追求、強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化、収益基盤再構築・競争優位の確立を戦略の3本柱とし、その実践基盤として組織・ガバナンスの再編・強化に取り組んでおります。

羽田空港の「あるべき姿」の追求につきましては、羽田空港国内線第1旅客ターミナルビルにおいて、フィッティングルームや授乳室、キッズトイレなどを備えた多目的レストルームを供用開始するなど、国内外のお客様の受入環境を整備することで利便性、快適性及び機能性の向上を図ってまいりました。加えて、日本の技術の発信と空港利用者に対する安全・安心・便利を前提とした良質なサービスを提供すべく、ロボットの技術検証を目的に羽田空港での実験導入を行う「Haneda Robotics Lab（ハネダ ロボティクス ラボ）」プロジェクトを始動いたしました。今後も未来の空港のあり方を見据え、新しい空港価値の創造と利便性の質的向上に努めてまいります。

また、強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化につきましては、新たな市場開拓の先駆けとして、昨年1月に三越銀座店の8階に空港型市中免税店「Japan Duty Free GINZA」を、4月には羽田空港国際線旅客ターミナルビルに家電製品を中心に外国人旅客に人気のアイテムを取り揃えた「Air BIC CAMERA」を、さらに11月には同店舗を成田空港第2旅客ターミナルビルにもそれぞれ開業いたしました。爆買いの終息により、物品販売業の売上が前年同期を下回っている状況ではありますが、今後も引き続き中長期的な増加が見込まれる訪日外国人による国内消費の機会を捉え、収益の確保に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は1,515億5千2百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は72億5千5百万円（前年同期比26.7%減）、経常利益は101億8千万円（前年同期比14.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67億7千万円（前年同期比18.0%減）となりました。

なお、羽田空港旅客ターミナルビルは、昨年3月に英国SKYTRAX社による国際空港評価において、国内線空港総合評価部門で4年連続世界第1位・空港の清潔さなどを評価する部門でも世界第1位の評価をいただきました。また、9月には世界最高水準の旅客ターミナルビルであると評価され「5スターエアポート」を3年連続で獲得いたしました。今後もこれに満足することなく、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、今まで以上に羽田空港全体で連携しながら、空港を利用されるお客様を第一に考え、安全性はもちろん、利便性、快適性及び機能性に優れたサービスを提供し、お客様から信頼され続ける世界ナンバーワン品質の旅客ターミナルビルを目指し、航空輸送の発展に貢献してまいりたいと考えております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、営業利益はセグメント利益に該当します。

（施設管理運営業）

家賃収入につきましては、羽田空港国内線旅客ターミナルビルにおいて航空会社への積極的な営業活動等により、空室が減少したこと等に伴い、前年同期を上回りました。

施設利用料収入につきましては、国内線航空旅客数の増加により、国内線旅客取扱施設利用料が増加となる等、前年同期を上回りました。

その他の収入につきましては、羽田空港国際線旅客ターミナルビルにおける業務受託料収入や、広告料収入の増加等により、前年同期を上回りました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 416億9千5百万円（前年同期比 5.4%増）、営業利益は修繕費の増加等により、50億4千6百万円（前年同期比 0.3%増）となりました。

（物品販売業）

国内線売店売上につきましては、国内線航空旅客数の増加等により、前年同期をわずかに上回りました。

国際線売店売上につきましては、成田空港および関西空港において、爆買い需要からの反動減が大きく、空港型市中免税店等の新店開業に伴う増収はあるものの、前年同期を下回りました。

その他の売上（卸売）につきましては、羽田空港国際線旅客数の増加に伴い、同ターミナルビル店舗向けの卸売が増加したものの、他空港への卸売が減少し、前年同期を下回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は 976億2千9百万円（前年同期比 3.3%減）、営業利益は空港型市中免税店の営業費用増等もあり、53億5千9百万円（前年同期比 33.8%減）となりました。

（飲食業）

飲食店舗売上につきましては、国内線航空旅客数の増加等により、前年同期を上回りました。

機内食売上につきましては、顧客である外国航空会社の新規取引や増便等により、前年同期を上回りました。

その他の売上につきましては、羽田空港国際線旅客ターミナルビルでの業務受託料収入の増加により、前年同期を大きく上回りました。

その結果、飲食業の営業収益は 161億3千6百万円（前年同期比 7.3%増）、営業利益は各種コスト削減効果もあり、5億7千1百万円（前年同期比 39.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は 667億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ 74億4百万円減少いたしました。これは、主に流動資産その他が 14億9千7百万円増加したものの、有価証券が 75億2百万円、現金及び預金が 10億2千4百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は 1,467億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ 15億9千3百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が 21億2千9百万円増加したものの、減価償却に伴い有形固定資産が 37億4千万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は 2,135億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ 89億9千7百万円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は 345億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ 87億6千6百万円減少いたしました。これは、主に買掛金が 12億5千8百万円増加したものの、流動負債その他が 73億8千5百万円、未払法人税等が 13億5千4百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は 546億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ 60億9千5百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が 52億9千2百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は 892億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ 148億6千1百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,242億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億6千4百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が40億8百万円増加したことや、繰延ヘッジ損益が13億7千6百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は57.0%（前連結会計年度末は52.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、爆買の終息の影響により物品販売業の売上は前年同期を下回ってはいるものの、ほぼ予想通りであり、当社グループの営業収益、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも概ね計画通りに推移しました。

通期につきましては、継続的な訪日外国人旅客の増加に加え国内線航空旅客数の増加などの追い風要因がある一方で、海外景気の下振れや不安定な国際情勢等が、引き続き景気を下押しするリスクとして存在していることから、昨年10月26日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点での変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

①連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Air BIC株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

②持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、株式会社成田エアポートテクノは、保有株式をすべて売却したため、持分法適用の対象から除外しております。

（3）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（4）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（5）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,667	28,642
売掛金	17,151	16,705
有価証券	14,002	6,500
商品及び製品	9,445	9,470
原材料及び貯蔵品	137	207
繰延税金資産	1,241	1,226
その他	2,570	4,067
貸倒引当金	△12	△20
流動資産合計	74,203	66,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	276,109	277,484
減価償却累計額及び減損損失累計額	△189,289	△195,197
建物及び構築物 (純額)	86,819	82,287
機械装置及び運搬具	10,430	10,396
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,215	△8,459
機械装置及び運搬具 (純額)	2,214	1,936
土地	10,466	11,338
リース資産	1,996	2,021
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,034	△1,202
リース資産 (純額)	962	818
建設仮勘定	3	1,001
その他	29,758	30,209
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,423	△24,529
その他 (純額)	6,334	5,679
有形固定資産合計	106,801	103,061
無形固定資産		
投資その他の資産	1,763	1,828
投資有価証券	24,678	26,807
長期貸付金	6,665	6,665
繰延税金資産	5,384	5,279
退職給付に係る資産	50	140
その他	2,995	2,979
貸倒引当金	—	△16
投資その他の資産合計	39,774	41,856
固定資産合計	148,339	146,746
資産合計	222,542	213,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,038	9,297
短期借入金	10,666	10,134
未払法人税等	2,868	1,514
賞与引当金	1,378	706
役員賞与引当金	247	166
その他	20,157	12,772
流動負債合計	43,357	34,590
固定負債		
新株予約権付社債	30,122	30,103
長期借入金	21,162	15,870
リース債務	761	608
退職給付に係る負債	4,829	4,406
資産除去債務	458	463
その他	3,457	3,244
固定負債合計	60,790	54,695
負債合計	104,148	89,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金	21,337	21,337
利益剰余金	79,929	83,938
自己株式	△3,244	△3,243
株主資本合計	115,512	119,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,906	4,987
繰延ヘッジ損益	△3,127	△1,751
為替換算調整勘定	55	52
退職給付に係る調整累計額	△1,379	△1,143
その他の包括利益累計額合計	454	2,144
非支配株主持分	2,427	2,592
純資産合計	118,394	124,259
負債純資産合計	222,542	213,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
家賃収入	9,677	9,803
施設利用料収入	13,522	13,728
その他の収入	16,220	18,614
商品売上高	100,460	96,774
飲食売上高	11,869	12,630
営業収益合計	151,751	151,552
売上原価		
商品売上原価	74,913	72,899
飲食売上原価	7,671	7,961
売上原価合計	82,584	80,860
営業総利益	69,166	70,691
販売費及び一般管理費		
従業員給料	7,219	7,764
賞与引当金繰入額	670	647
役員賞与引当金繰入額	173	166
退職給付費用	681	747
賃借料	9,313	9,273
業務委託費	15,013	17,458
減価償却費	8,264	8,633
その他の経費	17,932	18,743
販売費及び一般管理費合計	59,268	63,435
営業利益	9,898	7,255
営業外収益		
受取利息	488	473
受取配当金	236	274
持分法による投資利益	1,444	2,128
雑収入	400	448
営業外収益合計	2,569	3,324
営業外費用		
支払利息	426	327
雑支出	164	72
営業外費用合計	591	400
経常利益	11,876	10,180
特別利益		
投資有価証券売却益	—	277
特別利益合計	—	277
特別損失		
その他の投資評価損	4	4
その他の投資売却損	4	—
特別損失合計	8	4
税金等調整前四半期純利益	11,868	10,453
法人税等	3,826	3,597
四半期純利益	8,041	6,856
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△214	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,256	6,770

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	8,041	6,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,165	78
為替換算調整勘定	△0	△3
退職給付に係る調整額	150	212
持分法適用会社に対する持分相当額	△95	1,416
その他の包括利益合計	1,219	1,703
四半期包括利益	9,261	8,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,457	8,460
非支配株主に係る四半期包括利益	△195	99

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,173	100,465	13,113	151,751	—	151,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,391	545	1,928	3,865	(3,865)	—
計	39,564	101,010	15,041	155,617	(3,865)	151,751
セグメント利益	5,030	8,093	410	13,534	(3,636)	9,898

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用3,640百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,313	97,023	14,215	151,552	—	151,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,382	605	1,921	3,909	(3,909)	—
計	41,695	97,629	16,136	155,461	(3,909)	151,552
セグメント利益	5,046	5,359	571	10,977	(3,721)	7,255

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用3,730百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。